

四 半 期 報 告 書

(第 9 4 期 第 1 四 半 期)

自 2022 年 4 月 1 日

至 2022 年 6 月 30 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 博

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松村 忠典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松村 忠典

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	881,120	1,334,998	6,485,168
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△17,340	61,980	1,042,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△21,990	15,841	694,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△29,998	33,857	712,013
純資産額 (千円)	8,135,213	8,731,872	8,794,809
総資産額 (千円)	10,749,312	11,632,131	11,921,512
1株当たり四半期(当期)純利益 又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.41	2.45	107.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	74.4	73.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したWAIDA Europe GmbHを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が前年同期比21.9%増の4,630億円となるなど、堅調に推移しました。うち内需は1,613億円（前年同期比41.6%増）と、各種補助金の効果等により好調が続いております。外需も3,017億円（前年同期比13.4%増）と、高い水準を維持しておりますが、今後は、ロシアのウクライナ侵攻、FRB等による利上げ、部品不足による工作機械の長納期化、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大など、各種リスク要因を注視する必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、APXシリーズのハイエンドモデルである「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、半導体関連研削盤について、半導体不足による需要の高まりを受け大口の受注を獲得し、製造及び販売を行っております。

生産につきましては、生産性向上の一環として大型の設備更新を行っており、2022年6月より本格的に稼働を開始いたしました。今後も引き続き、自動運転の拡大など生産性の向上に取り組んでまいります。

研究開発につきましては、金型関連研削盤、切削工具関連研削盤の新機種等の開発に継続して取り組んでおり、2022年11月に開催予定の「JIMTOF2022」への出展を予定しております。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においてはアメリカノースカロライナ支店を中心に当社製品の受注活動を行っております。欧州地域においては2022年5月、ドイツに連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを設立いたしました。当子会社を足掛かりとし営業体制・ユーザーサポート体制を拡充し、欧州でのさらなるシェア拡大を目指してまいります。アジア地域においては台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,334百万円（前年同期比51.5%増）、営業利益は12百万円（前年同期は23百万円の営業損失）、経常利益は61百万円（前年同期は17百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

国内及びアジア地域向けの販売は減少したものの、中国向けの販売は増加し、売上高は395百万円（前年同期比4.8%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の29.6%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

中国向けの販売は減少したものの、国内及びアジア地域向けの販売は増加し、売上高は680百万円（前年同期比227.2%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.0%を占めております。

（その他の機械）

その他の機械については、半導体関連研削盤の販売が増加したことから、売上高は30百万円（前年同期比6.7%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の2.3%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は229百万円(前年同期比14.4%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の17.2%を占めております。

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、11,632百万円となりました。これは、主として仕掛品が279百万円、機械装置及び運搬具(純額)が484百万円増加し、現金及び預金が731百万円、売掛金が279百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、2,900百万円となりました。これは、主としてその他の負債が652百万円増加し、短期借入金が250百万円、長期借入金が265百万円、未払法人税等が373百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、8,731百万円となりました。これは、主として利益剰余金が80百万円減少したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 575,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,449,800	64,498	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,498	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	575,000	—	575,000	8.18
計	—	575,000	—	575,000	8.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,943,078	5,211,199
受取手形	26,274	50,194
電子記録債権	266,824	168,388
売掛金	1,074,015	794,398
契約資産	29,958	52,284
商品及び製品	92,086	180,999
仕掛品	1,062,021	1,341,507
原材料及び貯蔵品	566,119	620,530
その他	161,321	135,337
流動資産合計	9,221,700	8,554,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	535,013	525,688
機械装置及び運搬具（純額）	566,483	1,051,157
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	13,102	7,792
その他（純額）	79,374	86,642
建設仮勘定	198,730	133,263
有形固定資産合計	2,245,795	2,657,634
無形固定資産	44,469	47,135
投資その他の資産		
投資有価証券	240,262	240,275
繰延税金資産	142,053	104,284
その他	27,230	27,960
投資その他の資産合計	409,546	372,521
固定資産合計	2,699,812	3,077,291
資産合計	11,921,512	11,632,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,598	751,299
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	470,771	271,545
リース債務	14,713	8,773
役員賞与引当金	69,420	-
製品保証引当金	16,141	18,335
未払法人税等	387,179	13,600
その他	283,993	936,806
流動負債合計	2,165,818	2,000,360
固定負債		
長期借入金	665,845	599,117
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	233,916	237,832
製品保証引当金	12,092	13,918
固定負債合計	960,884	899,898
負債合計	3,126,703	2,900,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	888,049	888,049
利益剰余金	7,301,563	7,220,611
自己株式	△390,319	△390,319
株主資本合計	8,642,594	8,561,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,905	48,887
為替換算調整勘定	27,513	39,533
その他の包括利益累計額合計	75,419	88,420
非支配株主持分	76,795	81,810
純資産合計	8,794,809	8,731,872
負債純資産合計	11,921,512	11,632,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	881,120	1,334,998
売上原価	550,767	864,817
売上総利益	330,353	470,181
販売費及び一般管理費	353,683	457,561
営業利益又は営業損失(△)	△23,329	12,620
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	4,221	5,453
受取賃貸料	2,793	2,915
受取保険金	272	-
助成金収入	3,080	-
為替差益	-	42,225
その他	1,444	2,639
営業外収益合計	11,828	53,252
営業外費用		
支払利息	2,948	2,296
不動産賃貸原価	1,596	1,596
為替差損	1,294	-
営業外費用合計	5,839	3,892
経常利益又は経常損失(△)	△17,340	61,980
特別利益		
固定資産売却益	1,165	249
特別利益合計	1,165	249
特別損失		
固定資産除却損	6,652	15
特別損失合計	6,652	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,828	62,215
法人税、住民税及び事業税	2,493	8,359
法人税等調整額	△2,433	38,518
法人税等合計	60	46,878
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,888	15,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△897	△504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,990	15,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,888	15,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,060	981
為替換算調整勘定	2,950	17,538
その他の包括利益合計	△7,109	18,520
四半期包括利益	△29,998	33,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,428	28,842
非支配株主に係る四半期包括利益	430	5,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWAIDA Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	57,683千円	68,047千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	64,424	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,794	15.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	376,960	207,962	28,560	267,638	881,120

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
471,134	297,567	103,471	8,948	881,120

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	395,090	680,355	30,469	229,084	1,334,998

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
759,347	286,111	279,848	9,690	1,334,998

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)の[関連情報]に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△3円41銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△21,990	15,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△21,990	15,841
普通株式の期中平均株式数(株)	6,442,410	6,452,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社和井田製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。